

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 18年5月)－エネルギー価格の上昇率拡大から、コアCPI上昇率は夏場に1%へ

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コアCPI上昇率は前月と変わらず

総務省が6月22日に公表した消費者物価指数によると、18年5月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI）は前年比0.7%（4月：同0.7%）となり、上昇率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（QUICK集計：0.7%、当社予想も0.7%）通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.3%（4月：同0.4%）と上昇率が前月から0.1ポイント縮小、総合は前年比0.7%（4月：同0.6%）と上昇率が前月から0.1ポイント拡大した。

コアCPIの内訳をみると、電気代（4月：前年比4.4%→5月：同3.3%）、ガス代（4月：前年比2.6%→5月：同2.4%）、の上昇幅は縮小したが、灯油（4月：前年比13.6%→5月：同14.3%）、ガソリン（4月：前年比7.5%→5月：同10.5%）の上昇幅が拡大したため、エネルギー価格の上昇率は4月の前年比5.3%から同5.6%へと若干拡大した。

一方、外国パック旅行費（4月：前年比9.8%→5月：同5.6%）の上昇幅縮小などから、教養娯楽が4月の前年比0.2%から同0.0%へと伸び率を低下させたことが、コアCPIを押し下げた。

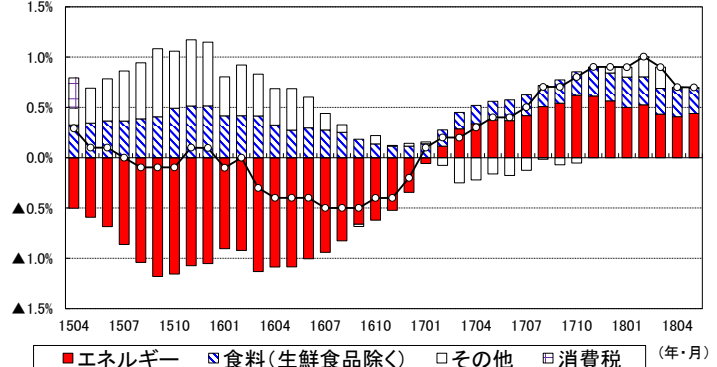
コアCPI上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが0.44%（4月：0.41%）、食料（生鮮食品を除く）が0.25%（4月：0.28%）、その他が0.00%（4月：0.02%）であった。

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
17年	1月	0.4	0.1	0.2	0.1
	2月	0.3	0.2	0.1	▲0.1
	3月	0.2	0.2	▲0.1	▲0.3
	4月	0.4	0.3	0.0	▲0.3
	5月	0.4	0.4	0.0	▲0.2
	6月	0.4	0.4	0.0	▲0.2
	7月	0.4	0.5	0.1	▲0.1
	8月	0.7	0.7	0.2	0.0
	9月	0.7	0.7	0.2	0.0
	10月	0.2	0.8	0.2	0.0
	11月	0.6	0.9	0.3	0.1
	12月	1.0	0.9	0.3	0.1
18年	1月	1.4	0.9	0.4	0.1
	2月	1.5	1.0	0.5	0.3
	3月	1.1	0.9	0.5	0.3
	4月	0.6	0.7	0.4	0.1
	5月	0.7	0.7	0.3	0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

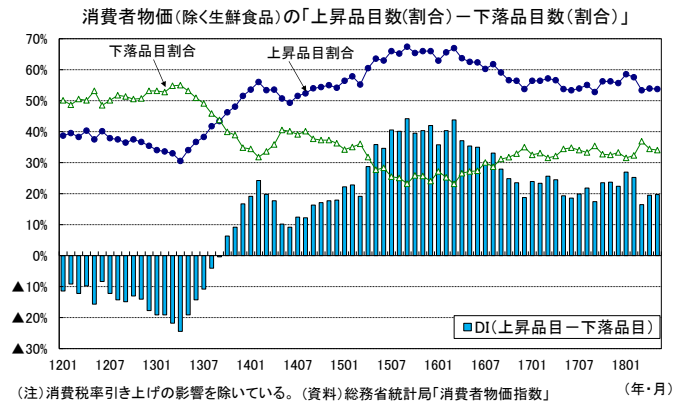


(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

2. 上昇品目数は前月とほぼ変わらず

消費者物価指数の調査対象 523 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、5 月の上昇品目数 281 品目（4 月は 282 品目）、下落品目数は 178 品目（4 月は 180 品目）となり、上昇品目数、下落品目数ともに前月からあまり変わらなかった。上昇品目数の割合は 53.7%（4 月は 53.9%）、下落品目数の割合は 34.0%（4 月は 34.4%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 19.7%（4 月は 19.5%）であった。

上昇品目数の割合は 16 年後半以降、50%台の推移が続いている。この間、コア CPI 上昇率はマイナスから 1%まで変動したが、そのほとんどがエネルギー価格の変動によるもので、物価の基調は長期にわたってあまり変わっていないこと。

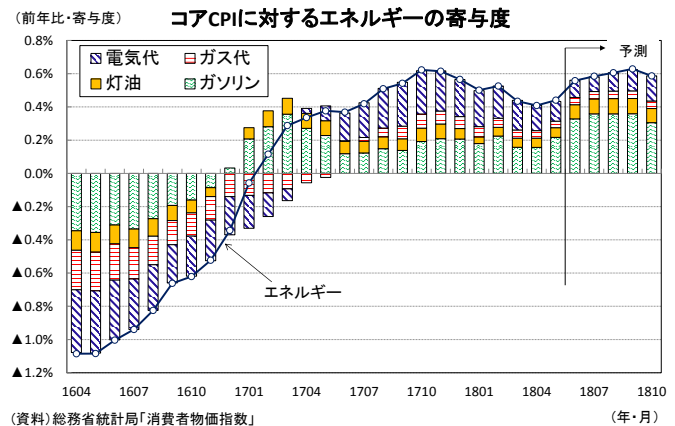


3. エネルギー価格の上昇率拡大からコア CPI 上昇率は夏場に再び 1%へ

コア CPI 上昇率は 18 年 2 月に 3 年 6 ヶ月ぶりに 1%（消費税を除くベース）に達した後、4、5 月には同 0.7%まで鈍化したが、6 月以降はエネルギー価格の上昇率拡大を主因として上昇ペースが高まる可能性が高い。

ガソリン、灯油の上昇率はすでに再拡大しているが、原油価格上昇の影響が遅れて反映される電気代、ガス代も夏場以降は上昇率が高まることを見込まれる。現時点では、コア CPI 上昇率はエネルギー価格の上昇率拡大を主因として、8 月に 1%に達すると予想している。

ただし、企業の価格改定に直結する個人消費の回復が緩やかにとどまり、経済成長率を下回る状態が続くこと、賃金上昇率がベースアップでゼロ%台にとどまる中ではサービス価格の上昇圧力も限られることなどから、上昇率はその後頭打ちとなり、1%程度の推移が続くことを見込まれる。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。